



欧州中央銀行 政策金利を0.25%引き下げ1.25%に

◆金融政策変更の内容

先週、EU(欧州連合)首脳会議において、ギリシャ追加支援策と欧州域内銀行の資本増強、EFSF(欧州金融安定基金)の強化策といった包括策が合意されましたが、今週に入りギリシャのパパンドレウ首相が支援受け入れの是非等を問う国民投票を行う意向を表明したことで、欧州債務問題が再び混迷の度を深めていました。

こうした中、11月3日に開かれたECB(欧州中央銀行)理事会で政策金利を0.25%引き下げて1.25%とし、9日より適用することが決定されました。ECBによる政策金利の引き下げは2009年5月以来約2年半ぶりとなります。ユーロ圏の9月の消費者物価指数は前年同月比で3.0%の上昇と、目標としている2%弱を上回っていますが、年末にかけて景気の減速が見込まれることや来年にはインフレが目標へ向かって低下するとの予想に基づき、今回の政策変更決定に至った模様です。事前の市場予想では利下げは早くても12月以降と見られていましたが、11月1日に就任したイタリア出身のドラギ新総裁の下、域内景気への配慮をより強めた対応を取ったと見られます。

なお、為替市場は対ドル、対円ともに一時ユーロ安に振れましたが、その後、ギリシャのパパンドレウ首相が国民投票を実施しないことを示唆したため、結局、1ユーロ=1.38米ドル、1ユーロ=107円台を回復しています。

◆今後の見通し

ユーロ圏では出口の見えない債務危機の影響に加え、資本増強を求められる域内の銀行が融資に消極的になる可能性も高く、2012年にかけて経済成長の低迷が予想されます。このため、ECBは追加利下げを実施するものと思われます。債券利回りを期間ごとに見ると、すでに短期国債利回りが低水準にあるため、中期債を中心に利回りが低下(価格が上昇)していくものと予想しています。

為替市場においては、ギリシャを初めとするいわゆるユーロ周辺国の状況に引き続き左右されやすい環境であり、先週のEU首脳会議での包括合意が具体的な政策として進展していくのかが、ユーロの動向に大きく影響するものと思われます。ECBによる追加利下げの可能性は高いものの、量的緩和を拡大してきた英米と比べ中央銀行の政策規律が保たれているため、利下げによる金利差の縮小が中長期的なユーロ安につながる可能性は低いと考えています。当面は、ギリシャ政局の動向とギリシャ支援の執行状況をにらみつつ、変動の大きな市場環境が続くものと思われます。

DIAMアセットマネジメント株式会社

商号等 / DIAMアセットマネジメント株式会社

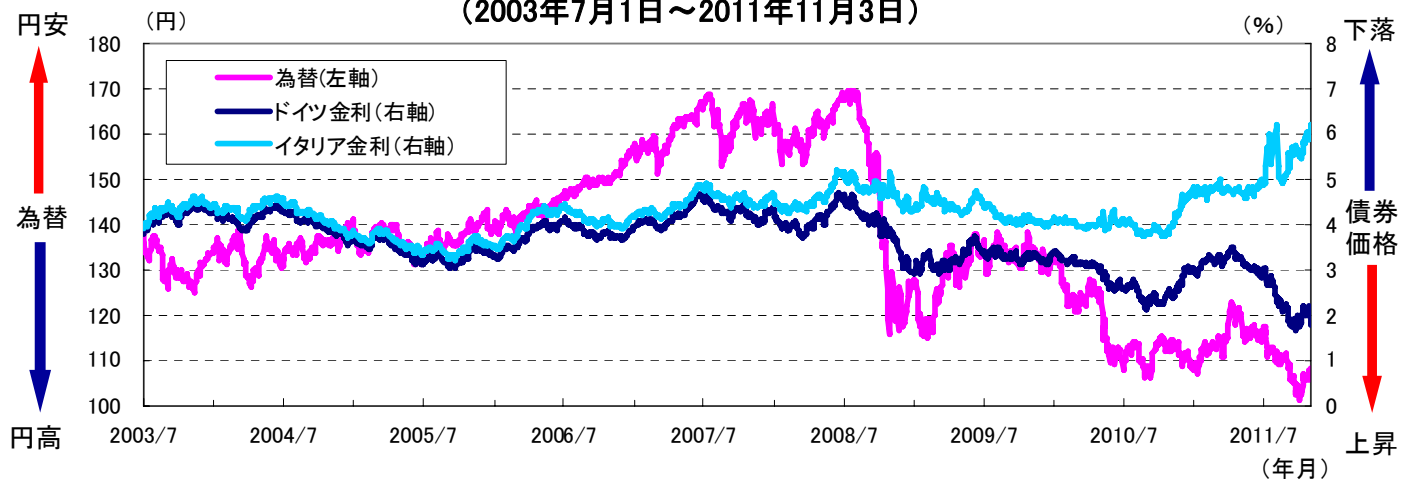
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号

加入協会/(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

111104情報発信ECB利下げ-1

欧州の金利・為替の推移

(2003年7月1日～2011年11月3日)

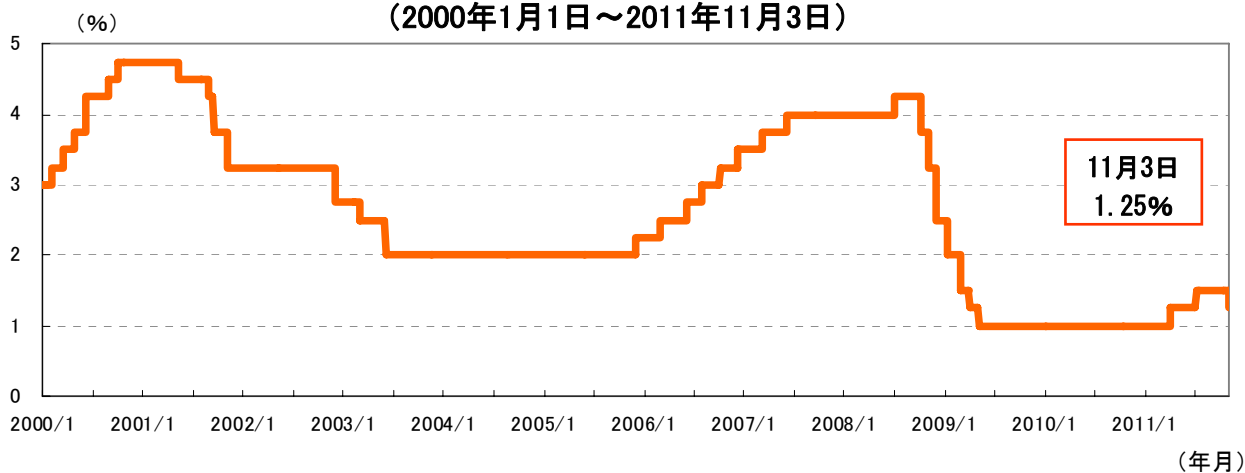


※金利は10年国債利回りを使用しています

(出所: BloombergよりDIAM作成)

欧州の政策金利の推移

(2000年1月1日～2011年11月3日)



※政策金利には欧州中央銀行主要リファイナンス金利を使用しています

(出所: BloombergよりDIAM作成)

【投資信託に係るリスクと費用】

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■お客様が直接的に負担する費用……購入時手数料:上限3.675%(税込)

信託財産留保額:上限0.5%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用……運用管理費用(信託報酬):上限1.995%(税込)

■その他費用・手数料……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認下さい。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント(株)が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

【ご注意事項】

- 当資料は、DIAMアセットマネジメント(株)が独自に作成した資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。
- 当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
- 当資料は、DIAMアセットマネジメント(株)が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容はあくまでも作成時点(2011年11月4日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は、

1. 預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。